

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 TOWA株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6315 URL <http://www.towaiapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 洋逸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画室長 (氏名) 西村 永和

TEL 075-692-0251

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,369	△4.5	△758	—	△828	—	△796	—
21年3月期第3四半期	9,810	—	△2,014	—	△2,229	—	△2,527	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△31.86	—
21年3月期第3四半期	△101.03	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	25,699	10,471	40.7	418.63
21年3月期	27,949	11,089	39.7	443.34

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,471百万円 21年3月期 11,089百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	16.6	△500	—	△700	—	△700	—	△27.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. )

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 25,021,832株 21年3月期 25,021,832株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 8,465株 21年3月期 8,116株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 25,013,580株 21年3月期第3四半期 25,014,218株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月13日に公表いたしました連結業績予想は修正しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月～12月）におけるわが国の経済は、国内外で実施された景気刺激策により、製造業を中心とした景気の持ち直しや輸出の回復傾向が見られるようになりました。しかしながら、急激な円高の影響や雇用情勢の悪化、物価下落によるデフレ懸念等により、先行きはまだ不透明な状況が続きました。

半導体業界におきましては、パソコンや薄型テレビ、多機能携帯電話、車載用等の好調な販売や中国市場の急速な拡大により、一部の半導体メーカーでは積極的な設備投資が行なわれるようになりました。

このような状況のもと当社グループでは、環境への配慮等から需要が拡大しているLEDの樹脂封止装置の受注が順調に伸びたことに加え、台湾を中心とした半導体設備投資が増加したことから、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月～12月）における受注高は54億7百万円（前年同期比44億55百万円増、5.7倍）、売上高は35億37百万円（前年同期比22億54百万円、175.7%増）となりました。

また、収益面についても、各工場の稼働率が改善し、これまで取り組んできた固定費の削減策等が功を奏した結果、営業利益は86百万円（前年同期は営業損失9億72百万円）、経常利益は1億86百万円（前年同期は経常損失11億21百万円）、四半期純利益は1億82百万円（前年同期は四半期純損失12億89百万円）となり、平成20年3月期第4四半期（平成20年1月～3月）以来、7四半期ぶりに黒字転換することができました。

なお、当第3四半期連結累計期間（平成21年4月～12月）については、受注高が112億64百万円（前年同期比22億66百万円、25.2%増）、売上高は93億69百万円（前年同期比4億41百万円、4.5%減）となり、営業損失は7億58百万円（前年同期は営業損失20億14百万円）、経常損失は8億28百万円（前年同期は経常損失22億29百万円）、四半期純損失は7億96百万円（前年同期は四半期純損失25億27百万円）と、依然損失は残るものの前年同期と比べ大幅に赤字を縮小することができました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が7億73百万円、製品が4億22百万円、仕掛品が13億10百万円それぞれ減少したこと等により、資産合計は22億49百万円減少し、256億99百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、借入債務が16億70百万円減少したこと等により、負債合計は、16億31百万円減少し、152億28百万円となりました。

純資産の部については、主に四半期純損失7億96百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ、純資産合計は6億18百万円減少し、104億71百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は40.7%（前連結会計年度末比1.1ポイント増加）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の減少による資金の増加が17億53百万円、長期借入れによる収入（純増額）が11億97百万円、減価償却費が9億79百万円ありましたが、売上債権の増加による資金の減少が12億56百万円、短期借入金の純減額が29億16百万円、税金等調整前四半期純損失を7億60百万円計上したこと等により、当第3四半期連結累計期間末には、前連結会計年度末に比べ8億23百万円減少し、35億76百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、14億52百万円（前年同期は1億16百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加による資金の減少が12億56百万円（前年同期は48億17百万円の増加）および税金等調整前四半期純損失を7億60百万円計上しましたが、たな卸資産の減少による資金の増加が17億53百万円（前年同期は11億95百万円の減少）、仕入債務の増加による資金の増加が6億10百万円（前年同期は18億23百万円の減少）、減価償却費が9億79百万円（前年同期は9億54百万円）あったこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、2億36百万円（前年同期は10億24百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が1億74百万円（前年同期は7百万円）ありましたが、設備未払金の支払等により、有形・無形固定資産の取得による支出が4億14百万円（前年同期は9億97百万円の支出）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、20億4百万円（前年同期は15億12百万円の獲得）となりました。これは長期借入れによる収入（純増額）が11億97百万円（前年同期は2億32百万円の純減額）ありましたが、短期借入金の純減額が29億16百万円（前年同期は22億81百万円の純増額）あったこと等によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. は第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ・簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法について、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。  
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 製品保証引当金見積高の算定方法については、当第3四半期連結会計期間末の製品保証実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の製品保証実績率を使用して製品保証引当金を算定しております。

- ・四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理  
該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・表示方法の変更

(当第3四半期連結累計期間)

##### 1. 四半期連結損益計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書にて表示しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目につきましては、当第3四半期連結累計期間では販売費及び一般管理費合計で一括掲記することにしました。

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することにしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「支払手数料」は26,792千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「為替差損」（当第3四半期連結累計期間は30,959千円）は、営業外費用総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結累計期間では営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「製品保証引当金戻入額」（当第3四半期連結累計期間は2,000千円）は、特別利益総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」（当第3四半期連結累計期間は6,602千円）は、特別損失総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。

(当第3四半期連結会計期間)

1. 四半期連結貸借対照表関係

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当第3四半期連結会計期間は1,169,786千円)は、資産総額の100分の10以下のため、当第3四半期連結会計期間では「無形固定資産」に一括掲記することになりました。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券」(当第3四半期連結会計期間は2,123,733千円)は、資産総額の100分の10以下のため、当第3四半期連結会計期間では「投資その他の資産」に一括掲記することになりました。

2. 四半期連結損益計算書関係

前第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書にて表示しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目につきましては、当第3四半期連結会計期間では販売費及び一般管理費合計で一括掲記することになりました。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「為替差損」(当第3四半期連結会計期間は4,851千円)は、営業外費用総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結会計期間では営業外費用の「雑損失」に含めて表示することになりました。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当第3四半期連結会計期間は5,122千円)は、特別利益総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結会計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第3四半期連結会計期間は873千円)は、特別損失総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。

(4) 追加情報

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴う影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,626,071	4,399,486
受取手形及び売掛金	4,541,682	3,313,112
商品及び製品	658,025	1,080,667
仕掛品	2,093,797	3,403,991
原材料及び貯蔵品	342,628	387,025
その他	201,762	238,206
貸倒引当金	△9,249	△18,082
流動資産合計	11,454,720	12,804,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,315,926	12,412,562
減価償却累計額	△7,983,036	△7,768,381
建物及び構築物（純額）	4,332,889	4,644,181
機械装置及び運搬具	7,747,136	7,805,770
減価償却累計額	△6,099,390	△5,818,803
機械装置及び運搬具（純額）	1,647,746	1,986,966
土地	4,230,864	4,360,905
建設仮勘定	61,007	49,346
その他	2,103,020	2,118,439
減価償却累計額	△1,854,925	△1,788,086
その他（純額）	248,094	330,352
有形固定資産合計	10,520,602	11,371,752
無形固定資産	1,243,128	1,440,774
投資その他の資産	2,481,445	2,332,725
固定資産合計	14,245,176	15,145,252
資産合計	25,699,897	27,949,660
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,160,802	548,797
短期借入金	5,785,700	8,653,582
1年内返済予定の長期借入金	1,363,000	1,571,000
1年内償還予定の社債	572,000	572,000
未払法人税等	31,840	40,624
製品保証引当金	27,000	29,000
賞与引当金	110,413	233,917
その他	690,893	899,366
流動負債合計	9,741,649	12,548,288

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	222,000	508,000
長期借入金	4,360,250	2,954,500
退職給付引当金	782,309	764,614
その他	122,459	84,557
固定負債合計	5,487,018	4,311,671
<b>負債合計</b>	<b>15,228,668</b>	<b>16,859,960</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	3,115,022
利益剰余金	1,387,076	△468,849
自己株式	△7,684	△7,461
株主資本合計	10,774,256	11,571,338
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	344,948	82,312
為替換算調整勘定	△647,975	△563,950
評価・換算差額等合計	△303,026	△481,638
<b>純資産合計</b>	<b>10,471,229</b>	<b>11,089,700</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>25,699,897</b>	<b>27,949,660</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,810,703	9,369,192
売上原価	8,589,748	7,676,711
売上総利益	1,220,955	1,692,480
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	51,609	—
給料	733,953	—
賞与引当金繰入額	44,366	—
退職給付費用	35,423	—
その他	2,369,814	—
販売費及び一般管理費合計	3,235,166	2,451,022
営業損失(△)	△2,014,211	△758,541
営業外収益		
受取利息	12,083	7,588
受取配当金	22,774	14,102
助成金収入	—	296,169
持分法による投資利益	16,138	—
雑収入	46,299	44,683
営業外収益合計	97,296	362,543
営業外費用		
支払利息	233,230	203,448
為替差損	38,819	—
持分法による投資損失	—	50,385
支払手数料	—	146,396
雑損失	40,161	32,216
営業外費用合計	312,211	432,447
経常損失(△)	△2,229,126	△828,445
特別利益		
固定資産売却益	2,919	46,830
製品保証引当金戻入額	19,600	—
賞与引当金戻入額	—	106,157
その他	55	46,353
特別利益合計	22,574	199,341
特別損失		
固定資産売却損	3,503	—
固定資産除却損	7,746	—
投資有価証券評価損	215,317	—
出資金評価損	—	39,492
操業度低下損	—	85,369
その他	—	6,602
特別損失合計	226,567	131,464
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,433,118	△760,568
法人税等	94,159	36,292
四半期純損失(△)	△2,527,278	△796,860

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,283,046	3,537,974
売上原価	1,420,360	2,602,063
売上総利益又は売上総損失(△)	△137,314	935,911
販売費及び一般管理費		
給料	219,478	—
退職給付費用	11,555	—
その他	603,918	—
販売費及び一般管理費合計	834,952	849,394
営業利益又は営業損失(△)	△972,266	86,516
営業外収益		
受取利息	4,576	2,551
受取配当金	3,401	3,069
助成金収入	—	103,726
持分法による投資利益	—	52,689
雑収入	27,348	17,747
営業外収益合計	35,325	179,784
営業外費用		
支払利息	83,938	65,271
持分法による投資損失	30,793	—
為替差損	61,699	—
雑損失	8,154	14,721
営業外費用合計	184,586	79,993
経常利益又は経常損失(△)	△1,121,526	186,307
特別利益		
固定資産売却益	—	46,815
貸倒引当金戻入額	9,354	—
製品保証引当金戻入額	12,600	—
賞与引当金戻入額	—	16,586
その他	—	5,122
特別利益合計	21,954	68,524
特別損失		
固定資産売却損	1,832	—
固定資産除却損	209	—
投資有価証券評価損	184,255	—
出資金評価損	—	39,492
操業度低下損	—	16,351
その他	—	873
特別損失合計	186,297	56,717
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,285,869	198,114
法人税等	3,399	15,789
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,289,268	182,324

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,433,118	△760,568
減価償却費	954,130	979,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,810	△8,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△283,484	△123,195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,048	18,036
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△19,600	△2,000
受取利息及び受取配当金	△34,858	△21,691
支払利息	233,230	203,448
為替差損益 (△は益)	△219,778	57,408
持分法による投資損益 (△は益)	△16,138	50,385
投資有価証券評価損益 (△は益)	215,317	—
出資金評価損	—	39,492
有形固定資産除却損	3,493	1,782
無形固定資産除却損	4,252	4,819
有形固定資産売却損益 (△は益)	583	△46,830
関係会社清算損益 (△は益)	—	△35,649
売上債権の増減額 (△は増加)	4,817,935	△1,256,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,195,163	1,753,044
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	147,407	82,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,823,498	610,128
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△230,588	74,831
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	908	△742
その他	9,886	48,437
小計	124,155	1,667,863
利息及び配当金の受取額	43,193	23,320
利息の支払額	△242,390	△200,443
法人税等の支払額	△41,555	△38,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,597	1,452,333

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△608,331	△101,548
無形固定資産の取得による支出	△388,678	△312,668
有形固定資産の売却による収入	7,177	174,551
無形固定資産の売却による収入	5	—
投資有価証券の取得による支出	△5,208	△5,047
その他の支出	△275	△256
その他の収入	18,781	115,700
その他	△48,460	△57,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,024,990</b>	<b>△236,891</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,281,600	△2,916,457
長期借入れによる収入	1,500,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,732,500	△2,202,250
社債の償還による支出	△286,000	△286,000
自己株式の取得による支出	△402	△222
配当金の支払額	△250,144	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,512,553</b>	<b>△2,004,929</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,987	△33,926
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>342,978</b>	<b>△823,414</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,232	4,399,486
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,694,210</b>	<b>3,576,071</b>

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	972,388	310,657	1,283,046	—	1,283,046
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	972,388	310,657	1,283,046	—	1,283,046
営業利益（－は営業損失）	-1,026,493	54,227	-972,266	—	-972,266

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,254,814	283,159	3,537,974	—	3,537,974
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	3,254,814	283,159	3,537,974	—	3,537,974
営業利益	40,588	45,927	86,516	—	86,516

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,889,288	921,415	9,810,703	—	9,810,703
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	8,889,288	921,415	9,810,703	—	9,810,703
営業利益（－は営業損失）	-2,104,002	89,790	-2,014,211	—	-2,014,211

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,530,298	838,893	9,369,192	—	9,369,192
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	8,530,298	838,893	9,369,192	—	9,369,192
営業利益（－は営業損失）	-900,553	142,012	-758,541	—	-758,541

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の半導体製造装置事業は営業損失が110,521千円増加しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,689,169	280,194	65,946	12,766	2,048,076	(765,030)	1,283,046
営業利益(－は営業損失)	-925,977	-150,649	17,750	-189	-1,059,065	86,798	-972,266

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,375,283	995,072	76,433	14,688	4,461,478	(923,503)	3,537,974
営業利益(－は営業損失)	-5,766	66,071	5,050	-2,104	63,250	23,266	86,516

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	10,102,159	3,352,035	261,000	48,040	13,763,235	(3,952,531)	9,810,703
営業利益(－は営業損失)	-2,040,179	151,795	50,804	-11,459	-1,849,039	(165,172)	-2,014,211

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	9,129,639	2,078,714	217,433	40,194	11,465,983	(2,096,790)	9,369,192
営業利益(－は営業損失)	-852,959	2,168	22,603	-8,389	-836,578	78,036	-758,541

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
- (2) 北米 …… 米国
- (3) その他 …… ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本は営業損失が110,521千円増加しております。

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	794,052	(355,495)	(209,524)	(69,901)	(159,130)	115,276	44,221	953,549
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	1,283,046
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	61.9	(27.7)	(16.3)	(5.5)	(12.4)	9.0	3.4	74.3

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,492,981	(1,002,870)	(585,740)	(183,686)	(720,683)	74,924	113,115	2,681,021
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	3,537,974
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	70.5	(28.3)	(16.6)	(5.2)	(20.4)	2.1	3.2	75.8

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,711,633	(2,618,591)	(1,438,239)	(1,280,267)	(1,374,535)	373,463	228,270	7,313,367
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	9,810,703
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	68.4	(26.7)	(14.7)	(13.0)	(14.0)	3.8	2.3	74.5

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,404,835	(2,384,551)	(1,563,304)	(745,996)	(1,710,983)	286,671	145,081	6,836,588
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	9,369,192
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	68.4	(25.4)	(16.7)	(8.0)	(18.3)	3.1	1.5	73.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル  
 (2) 米州 …… 米国、メキシコ、ブラジル  
 (3) その他 …… ドイツ、マルタ、イタリア、ポルトガル  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 4. ( )内はアジア地域の内数であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年5月27日開催の取締役会決議により、資本準備金を2,652,786千円取崩し、同額をその他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損をん補を行っております。